⑲日本国特許庁(JP)

10 特許出願公開

四公開特許公報(A)

昭60-194394

@Int.Cl.4

識別記号

广内整理番号

母公開 昭和60年(1985)10月2日

G 21 F 1/08 1/10 6656-2G 6656-2G

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

❷発明の名称 中性子遮蔽材

②特 願 昭59-48136

29出 願 昭59(1984)3月15日

@発明者 友 重

徹

和

市原市有秋台東3丁目2番5号

の発明者 藤井 の発明者 荷福 康 正 隆

市原市桜台2丁目33番地2号 東京都練馬区豊玉南1丁目15番18号

東京都千代田区霞が関3丁目2番5号

会社

10代理人

弁理士 山口

明 細 有

発明の名称中性子遮蔽材

ユ 特許請求の範囲

- (1) エポキシ樹脂 J O ~ 8 O 重量 男、ポリエチレン \$ ~ 5 O 重量 男、無機硼素化合物 / ~ 5 O 重量 男を含む混合物を硬化してなる中性子遮蔽材 (2) アミン系硬化剤により硬化することを特徴とする特許請求の範囲第 / 項配取の中性子遮蔽材
- ュ 発明の詳細な説明

本発明は中性子連競材に関する。

近年原子力産業の発展に伴い、各種の原子力施設、例えば核燃料取り扱い施設や放射線取り扱い施設における放射線速酸は、人体が受ける放射線の最を低力低減化し、また各種原子力施設の構造材や機器材料を放射線による損傷から守る意味でとの乗界では重要を課題となつている。

現在放射線、ことに中性子の遮蔽材としては水、コンクリートが用いられている。しかしこれらの 遮蔽材は軽量とはいえず、原子力鉛のごとく重量 ヤ容積が限られた原子力施設の中での遮蔽材料としては不適である。そこでこの問題を解決するため、軽量の中性子遮蔽材が開発されている。例えば軽量でしかも水素原子を多く含んでおり、中性子の被塞剤としての効果が大きいパラフィン やポリエチレンに、低速及び熱中性子に対して大きな吸収断面積を有することが知られている研索化合物を配合した酬素含有ポリエチレン、酬素含有パラフィン、 棚素含有ポリメタクリル酸メチルなどが提案されている。

しかし、これらの中性子遮蔽材料は軽量で中性 子遮蔽効果も良好であるが、放射線(例えば r 線)による照射損傷を受けやすく、また耐熱性、接 着性も十分でないという欠点を有している。

また耐熱性を改良するために不飽和ポリエステ ル関脂に硼素化合物を配合した中性子遮蔽材も提 案されているが、この遮蔽材も強度(耐圧樹脆さ)、接着性の点で満足すべきものではない。

一方、原子炉施設、使用済核燃料貯蔵施設、ブルトニウム燃料加工施設など今日の原子力施設に かいては、耐放射線性に優れ、誘導放射能の生成 が少なく、かつ耐熱性強度、接着性の良好な中性 子連載材の開発が急筋となつている。

例えば、使用済核燃料の貯蔵施設においては、 使用済核燃料の貯蔵能力を増すために、燃料棒の 挿入されているラック の廻りに取り付ける中性子 遮蔽板は /0¹⁰ Rads 程度の耐放射線性と / 50 で以上の耐熱性及びある程度の機械的強度が要求 されている。

本発明者等は、これらの現状に鑑み、耐熱性と 耐放射線性に優れ、かつ軽量で機械的強度を有す る中性子遮蔽材を開発するため、鋭意検討した結 果本発明を完成した。

すなわち本発明は、エポキシ樹脂30~80重 量形、ポリエテレン5~50重量%、無機剛素化 合物1~50重量%を含む混合物を硬化してなる 中性子遮蔽材に関する。

ン側脂」ポリグリンジルTミン系エポキン側脂」
メチルエピクロ型エポキン樹脂などがあげられる。
これらのエポキシ樹脂のりちでは、 / 分子中に
/ & ~ 2.2のエポキン基を有するエポキン樹脂が
好ましく、その種類としては、ピスフェノール 人、
ピスフェノール 人 D、ピスフェノール P 左 どのポ
リフェノール 類化合物のグリンジルエーテル系エ
ポキン樹脂、ポリグリンジルアミン系エポキシ樹脂が好ましい。

また本発明の中性子遮蔽材には上記エポキシ樹脂に必要に応じ、反応性希釈剤、例えば/分子中に 0.8 個以上のエポキシ基を有する反応性希釈剤を添加、混合してもよい。

また本発明で使用するポリエチレンとは、ポリエチレンホモポリマーあるいはエチレンと!のモル男以下の他の共重合モノマー、例えばプロピレン、プテン等のα-オレフィン、 アクリル酸、アクリル酸メチル、酢酸ビニル、塩化ビニルなどを共重合したエチレン共重合体であり、その密度は0.90~0.988/aa³、好ましくは0.94~

本品明で使用されるエポキシ樹脂とは!分子中 に 1.8 個以上のエポキシ基を有する化合物である。 このようなエポキシ樹脂として具体的には、例え ぱ、ピスフェノール h、ピスフェノール P、 ノ・ /,2,2 -テトラキス(4~ヒドロキシフエニル)エョンたどのポリフェノール 類化合物のグリシ ジルエーテル系エポキシ樹脂・前記ポリフェノ ー ル類化合物の核水素化合物のグリシジルエーテル 系エポキシ側脂;カテコール、レゾルシン、ヒド ロキノン、フロログルシンなどの多価フェノール 類のグリシジルエーテル茶エポキシ樹脂!エチレ ングリコール、ブタンジオール、グリセロール、 エリスリトール、ポリオキシアルキレングリコー ルなどの多価アルコール類のグリシジルエーテル 系エポキシ樹脂 Iノポラック 型エポキシ樹脂 Iヒ ニルシクロヘキセンジオキシド、リモネンジオキ シド、ジシクロペンタジエンジオキシドなどの脂 母族系エポキシ樹脂;フタル酸、シクロヘキサン -1.2 - ジカルポン酸などのポリカルポン酸のエ ステル縮合物のポリグリンジルエステル系エポキ

0.9 9 8/am⁵、分子量100~ 400 a000、 好ましくは1 a 0 0 0~ 2 0 a 0 0 0 のものであ

とれらのポリエチレンは高圧法、中圧法、低圧 法のいずれによつて製造されたものでも良い。

また本発明では配合されるポリエチレンは粉末 状のものが好ましく、その粒径がよのの Pm 以下、 特に / 0~200 Pm のものが好ましい。

また本発明において使用される無機偶素化合物 としては炭化硼素、皺化剛素、無水硼酸、硼素鉄、 灰硼石、正硼酸及びメタホウ酸などが例示される。 とれらの無機硼素化合物の中では炭化硼素が特に 好ましい。

またこれらの無機硼素化合物はその重量平均径が0.5~300ミクロンの粉末状のものが好ましく、特に3~300ミクロンのものが好ましい。また無機關素化合物の密度は1.5~2.68/05²、表面積は1~30 m²/8のものが好適である。

本発明における中性子 22 散材中の各成分の配合 割合は、エポキン樹脂、ポリエチレン及び無機硼

الراجا المجاد فيستحم المتاوية الرازيا لان

特開昭60-194394(3)

案化合物の合計量を 100度量 5としたとき、エポキン側脂が 30~80 wt %、 好ましくは 40~60 wt %、 ポリエチレンが 5~50 wt %、 好ましくは 20~90 wt %、 無機僩案化合物が 1~50 wt %、 好ましくは 3~20 wt % である。

エポキシ樹脂が30 wt 多 未満では、中性子変 較材の耐熱性が不足し、また80 wt 多 以上では、 耐熱性を維持しながら、水素含量を高くすること が難しく、その結果中性子の減速能力が低下する ので、いずれも好ましくない。

またポリエチレンの配合量がよ重量多未満では 全体の水素含量を高く保ちながら耐熱性を維持す るのが難しく、よの重量多以上では、耐熱性が低 下するという欠点を有する。

また無機硼素化合物の混合量が/重量多未満では、中性子遮蔽効果が十分でなく、また50重量 多以上では、圧縮破壊に対する強靱性が損なわれ、 中性子波速効果が小さくなるため、好ましくない。 本発明の中性子遮蔽材組成物を製造するには、 エポキシ樹脂、ポリエチレン粉末、無缺硼素化合物及び必要に応じ、反応性希釈剤、各種添加剤を、通常常温~100℃の温度で、混合効率の良いプレンダー、ニーダー、ミキサー、押出機などで予備混合し、続いて硬化剤、更に必要に応じて硬化促進剤を加えて、混合、好きしくは真空混合した後、注形ないし成形される。注形ないし成形された材料は常温ないし加温して硬化を十分進めてから型から出し、成形材を得る。硬化剤が潜在性の場合は常温ないし安定温度以下で予備混合時に、これら硬化剤を必要に応じ硬化促進剤とともに添加し、混合、好きしくは真空混合した後、注形ないし成形してもよい。

本発明で使用する硬化剤としてはエポキン倒脂の硬化剤として知られているあらゆる化合物を使用することができる。具体的には、ジエチレントリアミン、トリエチレンテトラミン、テトラエチレンペンタミン、ジブロピレンジアミン、ジエチルアミノブロピルアミンなどの鎖状脂肪族系ポリアミン・腺肪族系ポリアミン・脂肪族系ポリ

アミンアダクト・ケトイミン・変性脂肪族系ポリアミン・ポリアミドアミン・芳香族系アミン・芳香族系変性ポリアミン・第 三級アミン系硬化剤・メルカブタン系硬化剤・酸 無水物系硬化剤・エチレン・無水マレイン酸共重 合体などのように酸無水物基を有する共重合体・ ノボラック 型またはレゾール型のフェノール 関脂 初期縮合物などのようにアェノール 性水酸基を有する化合物・ヒドラッド化合物、尿素・イソシア ン酸酵導体、尿素アミン酵導体、ジシアンジアミド・メラミンなどの化合物をもげることができる。

この中では、常温硬化が可能であり、また大型 の中性子遮蔽材が成形でき、また耐放射線性も改 良できる特の理由で、特にアミン系硬化剤を使用 することが好ましい。

成形品の形状としては角板状、シート状、円柱 状、円筒状等の各種ブロックや射出成形化よる軸 受、ローラー等の各種部品などが例示できる。

また本発明の中性子遮蔽材は液状の成形用材料 または被磁材料としても用いることができる。 本発明の中性子遮蔽材はエボキシ樹脂、ボリエチレン、無機硼素化合物を特定割合で配合することにより、ボリエチレンと硼素化合物とからなる中性子遮蔽材よりも、耐熱性、特に高温時における強度(形状保持性)、熱変形温度及び接着性にすぐれ、又不飽和ボリエステル樹脂に硼素化合物とからなる中性子遮蔽材に対しても、耐圧縮強度、接着性にすぐれているので、工業上極めて優れた中性子遮蔽材である。

次に本発明を実施例により更に詳しく説明する。

実施例 /

ビスフェノール A ジグリンジルエーテル型エポキン歯脂(三井石油化学エポキン锑製商品名エポミンクR - / 40、エポキン当扇 / 90) \$24 でも、高密度ポリエチレン粉末(II = 210000 密度 0 9 \$2、平均粒径 100 mm) 300 mtが、イソホロンジアミン / 26 wtが、酸化硼素 10 mmのアション / 26 wtが、ないでは、大力を配合組成物 2 なをブラネタリー式高粘度混合被(容積 5 8)の中で 30分間真空混合したが、内径 / 00 mm、高さ 300 mmのアルミニウム製金型に静かに注型し、約20 での真空下に / 日静酸した。この場合の硬化中の最高発熱温度は 4時間後、68 でであつた。 / 日後硬化した硬化体を更に / 20 でのエアーオーブン中に入れ、1時間、後硬化した。得られた硬化物は気泡のカい上下内部の硬度差のない均質なものであつた。

とのようにして得られた中性子遮蔽材の物性は 衷ー / に示す通りであつた。

突施例2

ピスフエノール A ジグリンジルエーテル型ェポ キシ歯脂(三井石油化学エポキシ触製商品名エポ ミツクRー!40、エポキシ当骨!90)399 〒55、ドデシルアルコールグリシジルエーテル(共栄社補脂(製)エポライトM-1130、エポ キシ当計!ユタ wts、高密度ポリエチレン粉末(Ww=110000、 密度 0951、平均粒径 200mm) 3 / 3 mt%、イソホロンジアミン ノα?wt%、酸化硼素 s 2 wt% よりなる配合組 成物は好をブラネタリー式高程度混合機(容務を 4)の中で30分間真空混合した後、内径100 m、高さ J O O mの アルミニウム製金型に静かに 注型し、約30°の真空下に1日酢酸した。との 場合の硬化中の最高発熱温度は 4 時間後、 6 8 ℃ あつた。 / 日後硬化した硬化体を更に / 20 での エアーオープン中に入れ、3時間、後硬化した。 得られた硬化物は気泡のない上下内部の硬度差の ない均質なものであつた。

とのようにして得られた中性子遮蔽材の物性は

表-/に示す通りであつた。

忠 _ /

中性子遮蔽材物性			奥施例 /	実施例 2
н	含 新(atoms/cd)	69×/0 ²²	65×10 ²²
37	唐(8/4)		1.10	1.06
E稿降伏強度(Ks/cal)			600	450
圧緬初期弾性率 (Kg/cal)			12000	10100
硬	度〔ショブーD〕 1/E		84	73
耐熱性	硬 度 ショアーD	/ 20 t / 40 t / 60 t	73 58 55	27 /5 /0
	熱変形温度(c)	[/8614)	127	36

出願人 三井石油化学工學株式会社 代理人 山 ロ 和